

令和2年度

行田市下水道事業会計決算審査意見書

行田市監査委員



行監第111-2号

令和3年8月10日

行田市長 石井直彦様

行田市監査委員 山口和之
同 香川宏行

令和2年度行田市公共下水道事業会計決算の審査意見について
地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付
された令和2年度行田市公共下水道事業会計決算及び関係書類について審査したので、
次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の期間	1
第2	審査の主眼	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	経営の概要について	2
2	業務実績について	2
(1)	処理区域内人口及び水洗化人口	2
(2)	汚水処理水量及び有収水量	3
3	決算額の比較について	3
(1)	収益的収入及び支出	3
(2)	資本的収入及び支出	5
(3)	不納欠損処分	6
4	経営成績について（消費税抜き）	7
(1)	収益的収支の概要	7
(2)	使用料単価及び汚水処理原価	8
5	剰余金（欠損金）の計算について	8
(1)	資本剰余金の部	8
(2)	利益剰余金の部	8
6	剰余金処分計算書について	9
7	財政状態について（消費税抜き）	9
(1)	資産	9
(2)	負債及び資本	10
(3)	資金の状況について	11
むすび		12

〔注〕 計数については、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

令和3年度 行田市公共下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の期間

令和3年6月18日から令和3年8月6日まで

第2 審査の主眼

市長から審査に付された「令和2年度 行田市公共下水道事業会計決算書及び決算附属書類」の審査に当たっては、下記の事項に主眼を置いた。

- (1) 書類が、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）の規定内容に準拠して作成されているか。
- (2) 書類の計数に誤りが無く、会計の諸帳簿と符合し正確であるか。
- (3) 書類に事業の経営成績及び財政状況が公正に表示されているか。
- (4) 予算の執行及び事業の経営は、地方公営企業法第3条に規定される経営の基本原則に基づき、適正かつ効率的に運営されているか。

第3 審査の方法

「令和2年度 行田市公共下水道事業会計決算書及び決算附属書類」の裏付けとなる総勘定元帳並びに補助簿及び伝票と照合を行うとともに、前年度決算と比較・検討し、更には、必要に応じて担当職員の説明を求め、経営内容の実態の把握に努めた。

第4 審査の結果

審査に付された「令和2年度 行田市公共下水道事業会計決算書及び決算附属書類」は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、また、計数に誤りがなく、会計諸帳簿や証拠書類との照合の結果、正確に符合し、事業の経営成績及び財政状況も公正に表示されており、適正な決算と認められた。

1 経営の概要について

本年度の決算報告書において、収益的収入は1,870,500,698円、収益的支出は1,795,190,197円である。

本年度の損益計算書において、営業収益は867,771,487円で、前年度と比較して42,340,506円(4.65%)の減少となっている。

営業費用は1,565,674,735円で、前年度と比較して6,664,817円(0.43%)の増加となっている。経常利益は52,006,149円となり、前年度と比較すると152,232,089円(74.54%)と大幅に減少している。これは、下水道使用料、営業外収益の減少などが要因となっている。

特別損失312,435円が生じたので、当年度純利益は51,693,714円となっている。

次に、資本的勘定における事業等の執行状況は、第10処理分区汚水枝線工事(藤原町第1～第3工区)、舗装復旧工事等が実施され、これらは、計画どおり執行されているものと認められた。

2 業務実績について

(1) 処理区域内人口及び水洗化人口

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率
現在処理区域内人口(A)	45,141人	45,034人	107人	0.24%
行政区域内人口(B)	79,910人	80,506人	△596人	△0.74%
普及率(A) / (B)	56.49%	55.94%	0.55 ポイント	0.98%
水洗化人口(C)	40,412人	41,157人	△745人	△1.81%
水洗化率(C) / (A)	89.52%	91.39%	△1.87 ポイント	△2.05%

現在処理区域内人口は 45,141 人、普及率は 56.49%で、前年度と比較して現在処理区域内人口では 107 人(0.24%)、普及率では 0.55 ポイント(0.98%)と、いずれも増加している。

(2) 汚水処理水量及び有収水量

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率
年間汚水処理水量	7,626,373 m ³	8,026,541 m ³	△400,168 m ³	△4.99%
年間有収水量	4,781,940 m ³	4,836,540 m ³	△54,600 m ³	△1.13%
1日平均有収水量	13,101 m ³	13,251 m ³	△150 m ³	△1.13%

汚水の年間汚水処理水量は 7,626,373 m³、年間有収水量は 4,781,940 m³、1日平均有収水量は 13,101 m³である。前年度と比較して、年間汚水処理水量では 400,168 m³ (4.99%)、年間有収水量では 54,600 m³ (1.13%) 及び1日平均有収水量では 150 m³ (1.13%) と、いずれも減少している。

3 決算額の比較について

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の状況は、次の表に掲げるとおりであり、前年度と比較して 153,779,386 円 (7.60%) の減少となっている。

前年度と比較して、決算額は、営業収益で 36,228,682 円 (3.79%)、営業外収益で 117,550,704 円 (11.01%) のそれぞれ減少となっている。

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率
下水道事業 収益	1,870,500,698円 (52,133,510円)	2,024,280,084円 (46,021,460円)	△153,779,386円	△7.60%
営業収益	919,904,771円 (52,133,284円)	956,133,453円 (46,021,460円)	△36,228,682円	△3.79%
営業外 収益	950,595,927円 (226円)	1,068,146,631円 (0円)	△117,550,704円	△11.01%

* 括弧内の数値は、決算額中に含まれる仮受消費税及び地方消費税の額である。

イ 収益的支出

収益的支出の状況は、次の表に掲げるとおりであり、前年度と比較して25,615,376円(1.41%)の減少となっている。

営業費用の決算額は、前年度と比較して12,465,262円(0.78%)の増加、営業外費用は、23,261,333円(11.45%)の減少、特別損失は、14,819,305円(97.75%)の減少となっている。

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率
下水道事業費用	1,795,190,197円 (49,244,761円)	1,820,805,573円 (43,448,959円)	△25,615,376円	△1.41%
営業費用	1,614,890,618円 (49,215,883円)	1,602,425,356円 (43,415,438円)	12,465,262円	0.78%
営業外費用	179,958,266円 (0円)	203,219,599円 (0円)	△23,261,333円	△11.45%
特別損失	341,313円 (28,878円)	15,160,618円 (33,521円)	△14,819,305円	△97.75%

* 括弧内の数値は、決算額中に含まれる仮払消費税及び地方消費税の額である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入の状況は、次の表に掲げるとおりであり、前年度と比較して8,372,658円(1.58%)の減少となっている。

資本的収入の減少は、他会計負担金及び補助金、国庫(県)補助金、貸付金償還金及び固定資産売却代金などの減少によるものである。

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率
資本的収入	521,181,420円 (0円)	529,554,078円 (423,486円)	△8,372,658円	△1.58%
企業債	249,400,000円 (0円)	223,100,000円 (0円)	26,300,000円	11.79%
他会計負担金 及び補助金	0円 (0円)	208,582,852円 (0円)	△208,582,852円	全額減
国庫(県)補助 金	63,420,000円 (0円)	76,300,000円 (0円)	△12,880,000円	△16.88%
貸付金償還金	860,000円 (0円)	1,080,000円 (0円)	△220,000円	△20.37%
固定資産売却 代金	0円 (0円)	4,658,346円 (423,486円)	△4,658,346円	全額減
負担金等	27,501,420円 (0円)	15,832,880円 (0円)	11,668,540円	73.70%
他会計出資金	180,000,000円 (0円)	0円 (0円)	180,000,000円	全額増

* 括弧内の数値は、決算額中に含まれる仮受消費税及び地方消費税の額である。

イ 資本的支出

資本的支出の状況は、次の表に掲げるとおりであり、前年度と比較して

14,932,898円(1.19%)の増加となっている。

資本的支出の増加は、建設改良費及び企業債償還金の増加によるものである。

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率
資本的支出	1,265,223,336円 (29,379,061円)	1,250,290,438円 (28,481,574円)	14,932,898円	1.19%
建設改良 費	375,204,803円 (29,379,061円)	368,948,891円 (28,481,574円)	6,255,912円	1.70%
企業債償 還金	889,718,533円 (0円)	878,512,374円 (0円)	11,206,159円	1.28%
国庫(県) 補助金返 還金	0円 (0円)	2,329,173円 (0円)	△2,329,173円	全額減
貸付金	300,000円 (0円)	500,000円 (0円)	△200,000円	△40%

* 括弧内の数値は、決算額中に含まれる仮払消費税及び地方消費税の額である。

なお、資本的収入額について、資本的支出額に対し不足する額744,041,916円は、次のとおり補てんされた。

区 分	金 額
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	23,616,787円
過年度分損益勘定留保資金	9,598,051円
当年度分損益勘定留保資金	636,794,895円
当年度利益剰余金処分量	74,032,183円
合 計	744,041,916円

(3) 不納欠損処分

下水道料金の不納欠損処分を行ったものは、次の表に掲げるとおりであり、134人、377件、1,429,182円となっている。

前年度と比較して、人数は9人減少したが、件数は5件、金額は245,700円増加した。

区 分	令和2年度			令和元年度		
	人 数	件 数	不納欠損金	人 数	件 数	不納欠損金
転出・転居者	36人	99件	408,139円	25人	60件	188,447円
行方不明	75人	197件	479,471円	89人	229件	566,600円
死 亡	15人	50件	118,881円	19人	50件	109,378円
破産・倒産	2人	10件	19,544円	0人	0件	0円
時効	6人	21件	403,147円	10人	33件	319,057円
合 計	134人	377件	1,429,182円	143人	372件	1,183,482円

4 経営成績について（消費税抜き）

(1) 収益的収支の概要

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率
営業収益＋ 営業外収益	1,812,612,584円	1,978,258,624円	△165,646,040円	△8.37%
営業費用＋ 営業外費用	1,760,606,435円	1,774,020,386円	△13,413,951円	△0.76%
経常損益計算	52,006,149円	204,238,238円	△152,232,089円	△74.54%
特別損失	312,435円	15,127,097円	△14,814,662円	△97.93%
純損益計算	51,693,714円	189,111,141円	△137,417,427円	△72.66%

損益計算書における営業収益及び営業外収益の和は、本年度1,812,612,584円で、営業費用及び営業外費用の和は、本年度1,760,606,435円である。

経常損益計算では、52,006,149円の経常利益となった。また、純損益計算では、経常損益計算から特別損失312,435円を差し引いて51,693,714円の純利益となった。

ア 収益について

営業収益は867,771,487円で、主に、下水道使用料及び雨水処理負担金によ

るものである。

なお、営業外収益は944,841,097円で、主に、他会計負担金、他会計補助金及び長期前受金戻入によるものである。

イ 費用について

営業費用は1,565,674,735円で、主に、管渠及びポンプ場費、流域下水道維持管理負担金及び減価償却費によるものである。

営業外費用は194,931,700円で、主に、支払利息及び企業債取扱諸費によるものである。

(2) 使用料単価及び汚水処理原価

本年度の使用料単価及び汚水処理原価は、次の表に掲げるとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率
使用料単価	109.02 円	111.97 円	△2.95 円	△2.63%
汚水処理原価	150.00 円	150.00 円	0 円	0%
*参考資料				
下水道使用料	521,348 千円	541,539 千円	△20,191 千円	△3.73%
汚水処理費	717,291 千円	725,482 千円	△8,191 千円	△1.13%

使用料単価は、下水道使用料収入の対象になる有収水量1 m³当たりの原価で、汚水処理原価は、有収水量1 m³当たりの汚水処理費用である。

5 剰余金（欠損金）の計算について

(1) 資本剰余金の部

当年度期首残高は、国庫補助金198,050,000円、他会計負担金337,607,122円、受贈財産評価額231,460,239円で、資本剰余金合計767,117,361円となっている。当年度期末残高は、期首残高と同額である。

(2) 利益剰余金の部

当年度期首残高は、減債積立金、利益積立金及び建設改良積立金が0円である。当年度期末残高は173,465,463円であり、全額が未処分利益剰余金によるもので

ある。

6 剰余金処分計算書について

当年度未処分利益剰余金 173,465,463 円について、資本金に 74,032,183 円の組入れを予定しており、処分後の残高は 99,433,280 円となる。

7 財政状態について（消費税抜き）

(1) 資産

本年度における資産の合計額は 24,075,689,268 円となり、前年度と比較して 756,297,617 円（3.05%）の減少となった。

本年度の資産の構成状況を前年度と比較すると、次の表に掲げるとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率
固定資産	23,803,428,659 円	24,478,045,586 円	△674,616,927 円	△2.76%
流動資産	272,260,609 円	353,941,299 円	△81,680,690 円	△23.08%
合 計	24,075,689,268 円	24,831,986,885 円	△756,297,617 円	△3.05%

ア 固定資産

固定資産は、674,616,927 円（2.76%）の減少となったが、この要因は、有形固定資産の建物 54,850,586 円（14.44%）、構築物 460,023,743 円（2.21%）、機械及び装置 161,382,567 円（19.35%）及び車両運搬具 239,083 円（29.00%）が減少したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は、81,680,690 円（23.08%）の減少となったが、この要因は、未収金 9,079,226 円（12.63%）が増加したものの、現金預金 90,679,916 円（32.24%）及び短期貸付金 80,000 円（10.00%）が減少したことによるものである。

また、未収金のうち営業未収金に対する貸倒引当金の割合は 2.05%で、前年度（1.63%）比 0.42 ポイント増加となっている。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の合計額は、24,075,689,268 円で前年度と比較して 756,297,617 円(3.05%)の減少となった。

負債及び資本の状況を前年度と比較すると、次の表に掲げるとおりである。

区 分		令和2年度	令和元年度	前年度との対比	
				差引増減	増減率
負債	固定負債	8,539,259,454 円	9,167,779,112 円	△628,519,658 円	△6.86%
	流動負債	1,050,026,987 円	1,111,490,032 円	△61,463,045 円	△5.53%
	繰延収益	8,129,531,335 円	8,427,539,963 円	△298,008,628 円	△3.54%
資本	資本金	5,416,288,668 円	5,168,949,276 円	247,339,392 円	4.79%
	剰余金	940,582,824 円	956,228,502 円	△15,645,678 円	△1.64%
合 計		24,075,689,268 円	24,831,986,885 円	△756,297,617 円	△3.05%

ア 固定負債

固定負債は、628,519,658 円(6.86%)の減少となったが、この要因は、企業債が減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は、61,463,045 円(5.53%)の減少となったが、この要因は、企業債 11,798,875 円(1.33%)、未払金 49,059,717 円(22.91%)、引当金 571,617 円(7.61%)及びその他流動負債 32,836 円(22.56%)が減少したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は、298,008,628 円(3.54%)の減少となったが、この要因は、長期前受金が 92,851,082 円(1.03%)増加したものの、長期前受金収益化累計額が 390,859,710 円(70.75%)減少したことによるものである。

エ 資本金

資本金は、247,339,392 円(4.79%)の増加となったが、この要因は、固有資本金が増加したことによるものである。

オ 剰余金

剰余金は、15,645,678円(1.64%)の減少となったが、この要因は、利益剰余金が減少したことによるものである。

(3) 資金の状況について

地方公営企業会計における損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計の原則に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じることから、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされている。

そこで、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表す業務活動によるキャッシュ・フローは629,745,213円、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す投資活動によるキャッシュ・フローは△260,106,596円、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す財務活動によるキャッシュ・フローは△460,318,533円である。

以上の3つの区分から当年度の資金は90,679,916円の減少となり、資金期末残高は190,567,956円となるものである。

区 分	令和2年度	令和元年度	差引増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	629,745,213円	557,658,540円	72,086,673円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△260,106,596円	△51,087,706円	△209,018,890円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△460,318,533円	△655,412,374円	195,093,841円
資金増減額	△90,679,916円	△148,841,540円	58,161,624円
資金期首残高	281,247,872円	430,089,412円	△148,841,540円
資金期末残高	190,567,956円	281,247,872円	△90,679,916円

むすび

本年度の決算における総収益は、前年度と比較して、165,646,040円(8.37%)減の1,812,612,584円、総費用は、28,228,613円(1.58%)減の1,760,918,870円となっている。

主要な財源である下水道使用料は、前年度と比較して20,191,443円(3.73%)減の521,347,674円で、汚水処理原価(有収水量1㎡当たりの汚水処理費)は150円、使用料単価は109.02円となり、使用料単価を汚水処理原価で除した経費回収率は72.68%で、下水道使用料で回収すべき汚水処理に係る経費を全て賄えていない状況となっている。また、純利益として51,693,714円が計上されたが、前年度と比較して137,417,427円(72.66%)の大幅減となった。

不納欠損処分については、下水道使用料において行われ、人数、件数及び金額いずれも前年度と比較して若干の増減はあるが、ほぼ同様であった。これについては、使用料等の未納者の実態を適確に把握し、負担の公平性に十分留意し、その確実な収納に引き続き注力されたい。

企業債については、令和2年度末における未償還残高は9,417,179,112円で、前年度と比較して640,318,533円(6.37%)減少したが、依然高い水準にあると言える。管渠等施設の老朽化を要因とした不明水の増加による有収水量の低下や、地震や豪雨への対応など、国庫補助金や企業債の活用による老朽管渠の更新等の施設維持工事の実施は経営上不可欠である。なお、その起債のあり方は、中・長期的な経営基盤の安定に多大な影響を及ぼすものであり、引き続き計画的な起債管理をお願いしたい。

公共下水道は、生活環境の改善や公共用水域の水質保全など快適な市民生活を実現するための重要なライフラインの一つとなっている。今後も未整備地区への新たな施設整備とともに、施設・設備の老朽化、耐震化対策等に伴う改築・更新投資の増大など、厳しい経営状況が続くものと見込まれる。

引き続き、公営企業たる公共下水道事業として、令和2年度に策定された「行田市公共下水道事業経営戦略」を踏まえ、公正な下水道使用料の確保策も含めた中・長期的な展望を確立しながら、危機管理体制の強化策の一環として、より高い安全性を担保し、災害に強い施設づくりに向けた施設の長寿命化や改築・更新を戦略的に推進し、有収率及び収納率の更なる向上と経費の不断の見直しによる収益の質的な向上を目指すとともに

に、未接続世帯への普及促進活動を進めるなど、充実した事業基盤による安定した経営が確保されるよう、合理的で効率的かつ公正な事業運営をお願いしたい。

決算審査資料目次

別表 1	公共下水道事業業務実績表	P 1
別表 2	収支の状況	P 2
別表 3	損益計算の構成及び比較表	P 3
別表 4	損益計算の推移	P 5
別表 5	キャッシュ・フロー計算書	P 6
別表 6	貸借対照表	P 7

(注)

・計数については、原則として表示単位未満を四捨五入しているので、合計等と一致しない場合がある。

・表中の「 \ 」は、該当する数値がないもの、又は算出できないものである。

別表1

公共下水道事業業務実績表

項 目	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	前年度対比	
					比較増減 (2-元)	増減率 (%)
ア 年度末処理区域内人口(A)	人	45,141	45,034	44,872	107	0.24
イ 年度末区域内人口(B)	人	79,910	80,506	81,187	△ 596	△ 0.74
ウ 普及率 (A)／(B)	%	56.49	55.94	55.27	0.55	0.98
エ 年度末水洗化人口(C)	人	40,412	41,157	41,333	△ 745	△ 1.81
オ 水洗化率(C)／(A)	%	89.52	91.39	92.11	△ 1.87	△ 2.05
カ 下水道管総延長	m	256,003	254,230	252,696	1,773	0.70
キ 職員数	人	12	12	13	0	0.00
ク 年間汚水処理水量	m ³	7,626,373	8,026,541	7,272,499	△ 400,168	△ 4.99
ケ 年間有収水量	m ³	4,781,940	4,836,540	4,930,431	△ 54,600	△ 1.13
コ 1日平均有収水量	m ³	13,101	13,251	13,508	△ 150	△ 1.13

別表2

収支の状況

(収益的収入及び支出)

(単位:円・%・税込)

区 分		予算現額	決算額	増減額 (不用額)	執行率	備 考
収 入	下水道事業収益 ①	1,906,715,000	1,870,500,698	△ 36,214,302	98.10	
	内 営業収益	945,008,000	919,904,771	△ 25,103,229	97.34	
	内 営業外収益	961,707,000	950,595,927	△ 11,111,073	98.84	
支 出	下水道事業費用 ②	1,836,533,000	1,795,190,197	41,342,803	97.75	
	内 営業費用	1,653,925,160	1,614,890,618	39,034,542	97.64	
	内 営業外費用	181,107,840	179,958,266	1,149,574	99.37	
	内 特別損失	500,000	341,313	158,687	68.26	
	内 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.00	
差 引 ①-②		75,310,501	

(資本的収入及び支出)

(単位:円・%・税込)

区 分		予算現額	決算額	増減額 (不用額)	執行率	翌年度 繰越額
収 入	資本的収入 ①	747,957,000	521,181,420	△ 226,775,580	69.68	0
	内 企業債	361,900,000	249,400,000	△ 112,500,000	68.91	0
	内 他会計負担金及び補助金	0	0	0	0.00	0
	内 国庫(県)補助金	88,000,000	63,420,000	△ 24,580,000	72.07	0
	内 貸付金償還金	920,000	860,000	△ 60,000	93.48	0
	内 固定資産売却代金	0	0	0	0.00	0
	内 負担金等	10,533,000	27,501,420	16,968,420	261.10	0
	内 他会計出資金	286,604,000	180,000,000	△ 106,604,000	62.80	0
支 出	資本的支出 ②	1,400,200,000	1,265,223,336	92,916,664	90.36	42,060,000
	内 建設改良費	508,981,000	375,204,803	91,716,197	73.72	42,060,000
	内 企業債償還金	889,719,000	889,718,533	467	100.00	0
	内 国庫(県)補助金返還金	0	0	0	0.00	0
	内 貸付金	1,500,000	300,000	1,200,000	20.00	0
差 引 ①-②		△ 744,041,916	42,060,000

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 744,041,916円は、当年度分消費税及び地方消費税
資本的収支調整額23,616,787円、過年度分損益勘定留保資金9,598,051円、当年度分損益勘定留保資金
636,794,895円及び当年度利益剰余金処分額74,032,183円で補てんした。

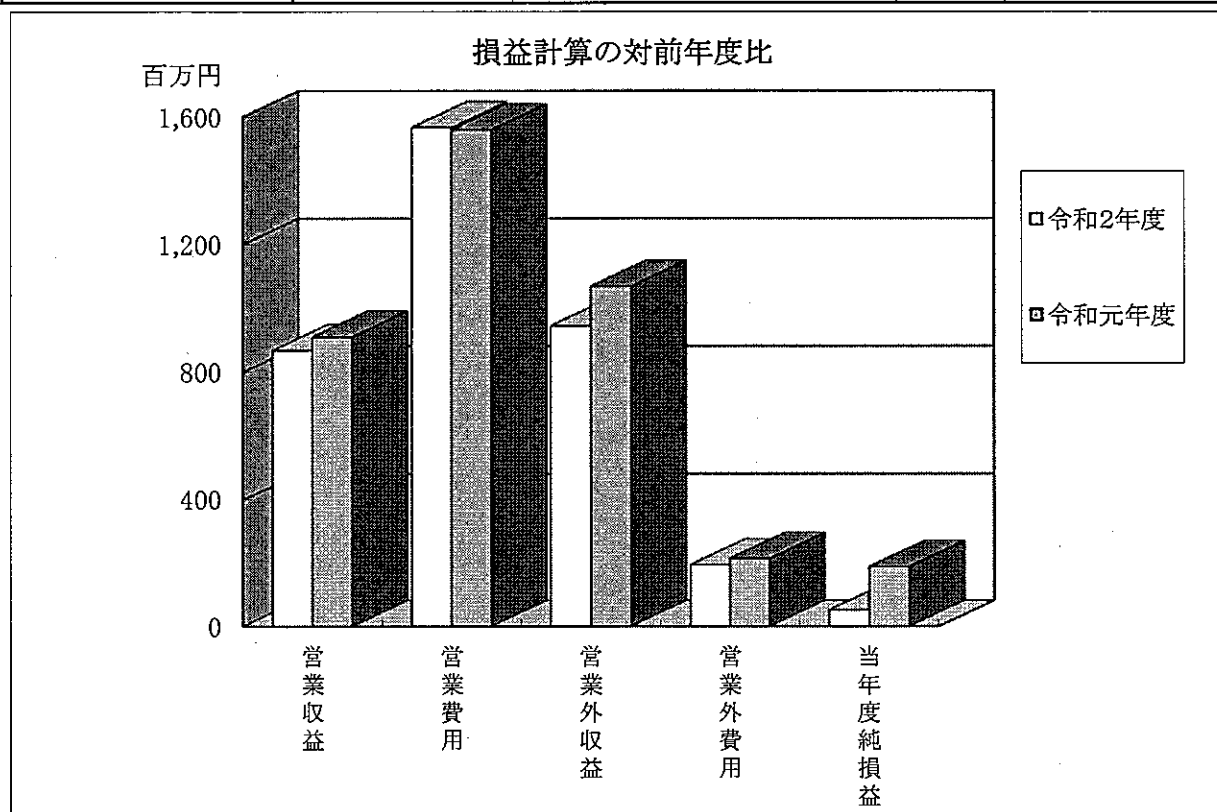
別表3

損益計算の構成及び比較表

下 水 道 事 業 費 用							
科 目	金 額			対 前年比	構成比率		
	令和2年度	令和元年度	差引増減		令和2年度	令和元年度	
営業費用	① 1,565,674,735	1,559,009,918	6,664,817	0.43	88.93	87.88	
内 訳	管渠及びポンプ場費	182,300,700	166,036,414	16,264,286	9.80	10.35	9.36
	流域下水道維持管理負担金	263,456,524	279,975,245	△ 16,518,721	△ 5.90	14.96	15.78
	業務及び普及促進費	31,423,798	31,444,639	△ 20,841	△ 0.07	1.78	1.77
	総係費	60,839,108	49,655,775	11,183,333	22.52	3.46	2.80
	減価償却費	1,027,654,605	1,031,897,845	△ 4,243,240	△ 0.41	58.37	58.17
営業外費用	② 194,931,700	215,010,468	△ 20,078,768	△ 9.34	11.07	12.12	
内 訳	支払利息及び企業債取扱諸費	179,958,266	199,866,099	△ 19,907,833	△ 9.96	10.22	11.27
	雑支出	14,973,434	15,144,369	△ 170,935	△ 1.13	0.85	0.85
小 計 ①+②	③ 1,760,606,435	1,774,020,386	△ 13,413,951	△ 0.76	100.00	100.00	
特別損失	④ 312,435	15,127,097	△ 14,814,662	△ 97.93			
内 訳	固定資産売却損	0	9,598,051	△ 9,598,051	△ 100.00		
	過年度損益修正損	312,435	416,355	△ 103,920	△ 24.96		
	その他特別損失	0	5,112,691	△ 5,112,691	△ 100.00		
当年度純損益	⑤ 51,693,714	189,111,141	△ 137,417,427	△ 72.66			
合 計 ③+④+⑤	1,812,612,584	1,978,258,624	△ 165,646,040	△ 8.37			

(単位:円・%・税抜)

下水道事業収益							
科目	金額			対前年比	構成比率		
	令和2年度	令和元年度	差引増減		令和2年度	令和元年度	
営業収益	⑥ 867,771,487	910,111,993	△ 42,340,506	△ 4.65	47.87	46.01	
内	下水道使用料	521,347,674	541,539,117	△ 20,191,443	△ 3.73	28.76	
	雨水処理負担金	346,253,000	368,474,000	△ 22,221,000	△ 6.03	19.10	
訳	その他営業収益	170,813	98,876	71,937	72.75	0.01	
営業外収益	⑦ 944,841,097	1,068,146,631	△ 123,305,534	△ 11.54	52.13	53.99	
内	受取利息及び配当金	2,824	3,415	△ 591	△ 17.31	0.00	
	他会計負担金	233,573,000	413,681,000	△ 180,108,000	△ 43.54	12.89	
	他会計補助金	320,174,000	89,262,148	230,911,852	258.69	17.66	
訳	長期前受金戻入	390,859,710	564,958,298	△ 174,098,588	△ 30.82	21.56	
	雑収益	231,563	241,770	△ 10,207	△ 4.22	0.01	
特別利益	⑧ 0	0	0	0.00	0.00	0.00	
固定資産売却益	0	0	0	0.00	0.00	0.00	
合計 ⑥+⑦+⑧	1,812,612,584	1,978,258,624	△ 165,646,040	△ 8.37	100.00	100.00	



別表4

損益計算の推移

(単位:円・%・税抜)

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度	対 営 業 収 益 比		
					令和2年度	令和元年度	平成30年度
営業収益	A	867,771,487	910,111,993	
営業費用	B	1,565,674,735	1,559,009,918		180.42	171.30	
営業損益 (A-B)	C	△ 697,903,248	△ 648,897,925		△ 80.42	△ 71.30	
営業外収益	D	944,841,097	1,068,146,631		108.88	117.36	
営業外費用	E	194,931,700	215,010,468		22.46	23.62	
特別利益	F	0	0		0.00	0.00	
特別損失	G	312,435	15,127,097		0.04	1.66	
当年度純損益 (C+D-E+F-G)		51,693,714	189,111,141		5.96	20.78	

別表5

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和元年度	差引増減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	51,693,714	189,111,141	△ 137,417,427
固定資産減価償却費	1,027,654,605	1,031,897,845	△ 4,243,240
引当金の増減額(△は減少)	△ 231,046	8,701,030	△ 8,932,076
長期前受金戻入額	△ 390,859,710	△ 564,958,298	174,098,588
受取利息及び受取配当金(△は増加)	△ 2,824	△ 3,415	591
支払利息	179,958,266	199,866,099	△ 19,907,833
固定資産の売却損益(△は益)	0	9,598,051	△ 9,598,051
未収金の増減額(△は増加)	△ 9,419,797	5,644,542	△ 15,064,339
未払金の増減額(△は減少)	△ 49,059,717	△ 122,481,317	73,421,600
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 32,836	145,546	△ 178,382
利息及び配当金の受取額	2,824	3,415	△ 591
利息の支払額	△ 179,958,266	△ 199,866,099	19,907,833
業務活動によるキャッシュ・フロー	629,745,213	557,658,540	72,086,673
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 276,186,353	△ 292,059,872	15,873,519
有形固定資産の売却による収入	0	4,234,860	△ 4,234,860
無形固定資産の取得による支出	△ 69,639,389	△ 48,407,445	△ 21,231,944
国庫補助金等による収入	85,159,146	83,782,020	1,377,126
国庫補助金等の返還による支出	0	△ 2,156,917	2,156,917
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0	202,939,648	△ 202,939,648
貸付による支出	△ 300,000	△ 500,000	200,000
貸付償還による収入	860,000	1,080,000	△ 220,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 260,106,596	△ 51,087,706	△ 209,018,890
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	249,400,000	223,100,000	26,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 889,718,533	△ 878,512,374	△ 11,206,159
他会計からの出資による収入	180,000,000	0	180,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 460,318,533	△ 655,412,374	195,093,841
資金増減額	△ 90,679,916	△ 148,841,540	58,161,624
資金期首残高	281,247,872	430,089,412	△ 148,841,540
資金期末残高	190,567,956	281,247,872	△ 90,679,916

別表6

貸借対照表

資 産 の 部					
科 目	金 額			前年対比	
	令和2年度	令和元年度	差引増減		
固定資産 a+b+c	23,803,428,659	24,478,045,586	△ 674,616,927	△ 2.76	
有形固定資産 a	22,148,310,105	22,824,873,773	△ 676,563,668	△ 2.96	
内 訳	土地	767,117,361	767,117,361	0	0.00
	建物	324,964,015	379,814,601	△ 54,850,586	△ 14.44
	構築物	20,382,932,191	20,842,955,934	△ 460,023,743	△ 2.21
	機械及び装置	672,696,167	834,078,734	△ 161,382,567	△ 19.35
	車両運搬具	585,329	824,412	△ 239,083	△ 29.00
	工具、器具及び備品	15,042	82,731	△ 67,689	△ 81.82
	建設仮勘定	0	0	0	0.00
無形固定資産 b	1,653,793,554	1,651,366,813	2,426,741	0.15	
内 訳	施設利用権	1,653,793,554	1,651,366,813	2,426,741	0.15
投資その他の資産 c	1,325,000	1,805,000	△ 480,000	△ 26.59	
内 訳	出損金	835,000	835,000	0	0.00
	長期貸付金	490,000	970,000	△ 480,000	△ 49.48
流動資産	272,260,609	353,941,299	△ 81,680,690	△ 23.08	
内 訳	現金預金	190,567,956	281,247,872	△ 90,679,916	△ 32.24
	未収金	80,972,653	71,893,427	9,079,226	12.63
	短期貸付金	720,000	800,000	△ 80,000	△ 10.00
資産合計	24,075,689,268	24,831,986,885	△ 756,297,617	△ 3.05	

(単位:円・%・税抜)

負債・資本の部					備考
科目	金額			対前年比	
	令和2年度	令和元年度	差引増減		
負債の部 a+b+c		17,718,817,776	18,706,809,107	△ 987,991,331	△ 5.28
固定負債 a		8,539,259,454	9,167,779,112	△ 628,519,658	△ 6.86
内訳	企業債	8,539,259,454	9,167,779,112	△ 628,519,658	△ 6.86
流動負債 b		1,050,026,987	1,111,490,032	△ 61,463,045	△ 5.53
内訳	企業債	877,919,658	889,718,533	△ 11,798,875	△ 1.33
	未払金	165,050,390	214,110,107	△ 49,059,717	△ 22.91
	引当金	6,944,229	7,515,846	△ 571,617	△ 7.61
	その他流動負債	112,710	145,546	△ 32,836	△ 22.56
繰延収益 c		8,129,531,335	8,427,539,963	△ 298,008,628	△ 3.54
内訳	長期前受金	9,072,865,104	8,980,014,022	92,851,082	1.03
内訳	長期前受金収益化累計額	△ 943,333,769	△ 552,474,059	△ 390,859,710	70.75
資本の部 d+e		6,356,871,492	6,125,177,778	231,693,714	3.78
資本金 d		5,416,288,668	5,168,949,276	247,339,392	4.79
内訳	固有資本金	5,416,288,668	5,168,949,276	247,339,392	4.79
剰余金 e		940,582,824	956,228,502	△ 15,645,678	△ 1.64
内訳	資本剰余金	767,117,361	767,117,361	0	0.00
	利益剰余金	173,465,463	189,111,141	△ 15,645,678	△ 8.27
負債・資本合計		24,075,689,268	24,831,986,885	△ 756,297,617	△ 3.05